

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成30年2月9日
【四半期会計期間】	第16期第3四半期（自平成29年10月1日 至平成29年12月31日）
【会社名】	株式会社ビーアールホールディングス
【英訳名】	Br. Holdings Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤田 公康
【本店の所在の場所】	広島市東区光町二丁目6番31号
【電話番号】	082(261)2860
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 天津 武史
【最寄りの連絡場所】	広島市東区光町二丁目6番31号
【電話番号】	082(261)2860
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 天津 武史
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第15期 第3四半期連結 累計期間	第16期 第3四半期連結 累計期間	第15期
会計期間		自平成28年 4月1日 至平成28年 12月31日	自平成29年 4月1日 至平成29年 12月31日	自平成28年 4月1日 至平成29年 3月31日
売上高	(千円)	16,818,490	16,765,425	24,366,476
経常利益	(千円)	574,735	1,160,165	1,328,776
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益	(千円)	330,778	702,477	899,077
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	336,903	725,300	890,910
純資産額	(千円)	4,160,775	5,348,521	4,714,781
総資産額	(千円)	20,618,320	22,019,973	20,657,063
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	9.36	18.06	24.84
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	9.26	17.80	24.56
自己資本比率	(%)	19.6	23.4	22.2

回次		第15期 第3四半期連結 会計期間	第16期 第3四半期連結 会計期間
会計期間		自平成28年 10月1日 至平成28年 12月31日	自平成29年 10月1日 至平成29年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	7.60	5.76

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 当社は、平成28年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、事業等のリスクについて重要な変更はありません。また、新たに発生した事業等のリスクはありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、好調な企業収益を背景に雇用情勢が改善傾向にあるなど、緩やかな回復基調が続きました。また、海外経済においても北朝鮮情勢の動向に伴う地政学的リスクはあるものの、緩やかな回復基調で推移しております。

当社グループの主力事業である建設事業におきましては、公共投資・民間投資ともに底堅い動きが続いており、引き続き増加基調で推移しておりますが、受注競争の激化や労務費・資材費の上昇傾向が続く状況となりました。

このような情勢の下、当第3四半期連結累計期間の売上高は167億65百万円（前年同期比0.3%減）、営業利益は11億54百万円（前年同期比85.6%増）、経常利益は11億60百万円（前年同期比101.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は7億2百万円（前年同期比112.4%増）と過去最高益となりました。

なお、当社グループは、通常の営業の形態として第4四半期に完成する工事の割合が大きく、業績に季節的変動があります。

セグメントの業績は、次のとおりであります。なお、金額にはセグメント間取引を含めております。

（建設事業）

建設事業におきましては、当第3四半期に大型物件の受注が堅調となり、当第3四半期連結累計期間の受注高は186億90百万円（前年同期比45.6%増）となりました。一方、手持工事の進捗が伸びず売上高は140億85百万円（前年同期比5.9%減）となりましたが、粗利益の増加及び不採算工事の減少等によりセグメント利益は17億52百万円（前年同期比56.0%増）となりました。

（製品販売事業）

製品販売事業におきましては、当第3四半期連結累計期間の受注高は前年並の23億94百万円（前年同期比1.2%増）となりました。また、建築部材の出荷数量が増加したことにより、売上高は24億83百万円（前年同期比50.6%増）となりましたが、労務単価の上昇及び不採算案件の発生等により、セグメント利益は95百万円（前年同期比14.0%減）となりました。

（情報システム事業）

情報システム事業におきましては、国内のIT関連需要は増えてきており、既存顧客企業のIT投資が徐々に増えておりますが、企業収益や設備投資の格差、都市部と地方の格差などまだら模様で不透明な状況が続いております。当第3四半期連結累計期間の売上高は2億49百万円（前年同期比2.3%増）、セグメント損失は7百万円（前年同期セグメント損失12百万円）となりました。

（不動産賃貸事業）

不動産賃貸事業におきましては、当社保有の極東ビルディングにおいて、事務所賃貸ならびに一般店舗・住宅の賃貸管理のほか、グループ会社の拠点として、当社が一括して賃借した事務所を各グループ会社に賃貸しており、安定した売上高を計上しております。当第3四半期連結累計期間の売上高は1億38百万円（前年同期比0.8%増）、セグメント利益は92百万円（前年同期比1.6%増）となりました。

（2）経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

（3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（4）研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、27百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社は、平成30年2月2日に「業績予想の修正及び配当予想の修正（増配）に関するお知らせ」を発表し、通期業績予想を修正しております。当社グループの受注予想、業績予想に関しましては、現状において合理的に見積ることのできる要因は可能な限り反映させておりますが、今後の事業環境如何によっては業績修正を余儀なくされる可能性があります。

(6) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は220億19百万円となり、前連結会計年度末比13億62百万円の増加となりました。その主な要因は、受取手形・完成工事未収入金等が9億99百万円減少したものの、未成工事支出金が15億17百万円、未収入金が5億39百万円、商品及び製品が4億35百万円増加したことによるものであります。有利子負債は2億65百万円増加し、47億54百万円となりました。純資産は、株主配当金1億74百万円の支払を実施したものの、親会社株主に帰属する四半期純利益7億2百万円の計上等により、前連結会計年度末比6億33百万円増加の53億48百万円となりました。

(7) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設について、当第3四半期連結累計期間に著しい変更があったものは、次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手及び完了 予定年月		完成後の 増加能力 (生産t数)
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
極東興和(株) 静岡工場	静岡県	建設事業・ 製品販売事業	PC桁製造設備	214,000	28,000	増資資金等	平成29 年 3月	平成30 年 5月	- (注)2.
極東興和(株) 静岡工場	静岡県	建設事業・ 製品販売事業	PC床版・マク ラギ製造ライン 増設	360,000	120,000	増資資金等	平成29 年 3月	平成30 年 5月	9,000t/年
極東興和(株) 静岡工場	静岡県	建設事業・ 製品販売事業	製品ストック ヤード整備	83,000	67,566	増資資金等	平成29 年 5月	平成30 年 5月	- (注)2.
キョクトウ高宮 (株) 高宮工場	広島県	製品販売事業	建築用部材製造 ライン増設	262,000	252,853	増資資金等	平成28 年 10月	平成30 年 2月	30,000t/ 年

(注)1. 当第3四半期連結累計期間において、投資予定額及び完了予定年月をそれぞれ変更しております。

2. 完成後の増加能力については、合理的な算出が困難なため、記載を省略しております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年2月9日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	39,700,000	39,700,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	39,700,000	39,700,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成29年10月1日～ 平成29年12月31日	-	39,700,000	-	3,017,041	-	517,041

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成29年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 793,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 38,902,300	389,023	-
単元未満株式	普通株式 4,600	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	39,700,000	-	-
総株主の議決権	-	389,023	-

【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社ビーアールホールディングス	広島市東区光町二丁目6番31号	793,100	-	793,100	1.99
計	-	793,100	-	793,100	1.99

(注) 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、完全議決権株式数に対する自己名義所有株式数の割合を記載しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1,890,000	1,703,455
受取手形・完成工事未収入金等	8,144,368	27,145,289
未成工事支出金	1,939,942	3,457,289
商品及び製品	755,226	1,190,626
仕掛品	186,571	97,571
材料貯蔵品	92,710	82,718
未収入金	3,023,394	3,563,093
繰延税金資産	258,934	175,847
その他	17,159	18,522
貸倒引当金	2,151	1,891
流動資産合計	16,306,157	17,432,524
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	1,098,355	1,301,487
土地	2,097,557	2,097,557
その他(純額)	416,562	495,949
有形固定資産合計	3,612,474	3,894,994
無形固定資産		
無形固定資産	108,301	104,439
投資その他の資産		
投資有価証券	435,188	467,138
繰延税金資産	3,757	591
その他	210,042	160,052
貸倒引当金	18,858	39,768
投資その他の資産合計	630,130	588,014
固定資産合計	4,350,906	4,587,448
資産合計	20,657,063	22,019,973

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	6,647,171	6,315,231
電子記録債務	1,779,303	1,578,950
短期借入金	1 2,910,000	1 3,700,000
1年内返済予定の長期借入金	674,825	323,490
未払法人税等	297,751	173,245
未成工事受入金	1,492,934	2,631,266
賞与引当金	-	158,729
工事損失引当金	288,581	253,555
完成工事補償引当金	148,701	16,146
その他	613,146	589,655
流動負債合計	14,852,413	15,740,271
固定負債		
長期借入金	903,980	731,000
その他	185,888	200,180
固定負債合計	1,089,868	931,180
負債合計	15,942,282	16,671,451
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,317,541	1,317,541
資本剰余金	785,582	792,973
利益剰余金	2,435,151	2,962,676
自己株式	54,705	50,621
株主資本合計	4,483,568	5,022,569
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	100,942	124,866
その他の包括利益累計額合計	100,942	124,866
新株予約権	87,583	159,499
非支配株主持分	42,687	41,586
純資産合計	4,714,781	5,348,521
負債純資産合計	20,657,063	22,019,973

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	16,818,490	16,765,425
売上原価	14,668,228	13,963,135
売上総利益	2,150,261	2,802,290
販売費及び一般管理費	1,528,061	1,647,718
営業利益	622,200	1,154,571
営業外収益		
受取利息	57	511
受取配当金	5,866	5,904
スクラップ売却益	10,558	13,937
その他	13,781	19,717
営業外収益合計	30,263	40,070
営業外費用		
支払利息	22,978	16,232
工事保証料	13,915	16,169
資金調達費用	23,180	-
株式交付費	11,345	-
その他	6,308	2,075
営業外費用合計	77,728	34,476
経常利益	574,735	1,160,165
特別利益		
投資有価証券売却益	30	5,014
特別利益合計	30	5,014
特別損失		
投資有価証券評価損	561	39
特別損失合計	561	39
税金等調整前四半期純利益	574,204	1,165,140
法人税、住民税及び事業税	246,794	378,425
法人税等調整額	992	85,338
法人税等合計	245,802	463,764
四半期純利益	328,402	701,376
非支配株主に帰属する四半期純損失()	2,375	1,101
親会社株主に帰属する四半期純利益	330,778	702,477

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	328,402	701,376
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,501	23,924
その他の包括利益合計	8,501	23,924
四半期包括利益	336,903	725,300
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	339,279	726,401
非支配株主に係る四半期包括利益	2,375	1,101

【注記事項】

(追加情報)

(賞与引当金の計上基準)

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

なお、連結会計年度末においては、連結会計年度末までの支給対象期間に対する賞与は、確定賞与として処理することとなっているため発生いたしません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 貸出コミットメント

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と貸出コミットメント契約を締結しております。

貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
貸出コミットメントの総額	2,400,000千円	2,400,000千円
借入実行残高	2,000,000	2,100,000
差引額	400,000	300,000

2. 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
受取手形	- 千円	24,007千円

(四半期連結損益計算書関係)

業績の季節的変動

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

当社グループは、通常の営業の形態として、第4四半期連結会計期間に完成する工事の割合が他の四半期連結会計期間に比べて大きいため、業績に季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
減価償却費	169,910千円	179,276千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	32,842	2	平成28年3月31日	平成28年6月27日	利益剰余金
平成28年11月4日 取締役会	普通株式	58,264	3	平成28年9月30日	平成28年12月1日	利益剰余金

(2) 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成28年9月6日を払込期日とする公募増資による払込を受け、資本金及び資本準備金がそれぞれ517,041千円増加しております。

また、平成28年9月28日を払込期日とする第三者割当による自己株式の処分（オーバーアロットメントによる当社株式の売出しに関連する第三者割当）を行い、自己株式処分差益が104,734千円発生したことにより、当第3四半期連結累計期間において同額その他資本剰余金が増加するとともに、自己株式が49,783千円減少しております。これらの結果、当第3四半期連結会計期間末において、資本金が1,317,541千円、資本剰余金が785,582千円、自己株式が54,705千円となっております。

当第3四半期連結累計期間（自平成29年4月1日 至平成29年12月31日）

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	77,685	2	平成29年3月31日	平成29年6月26日	利益剰余金
平成29年11月2日 取締役会	普通株式	97,267	2.5	平成29年9月30日	平成29年12月1日	利益剰余金

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自平成28年4月1日 至平成28年12月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	建設事業	製品販売 事業	情報システ ム事業	不動産賃貸 事業	合計	調整額 （注）1	四半期連結 損益計算書 計上額 （注）2
売上高							
外部顧客への売上高	14,970,141	1,637,212	173,734	37,402	16,818,490	-	16,818,490
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	12,700	69,995	100,283	182,978	182,978	-
計	14,970,141	1,649,913	243,729	137,685	17,001,469	182,978	16,818,490
セグメント利益又は 損失（ ）	1,123,415	110,879	12,800	91,461	1,312,955	690,755	622,200

（注）1．セグメント利益又は損失（ ）の調整額 690,755千円には、セグメント間取引消去 4,785千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 685,969千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2．セグメント利益又は損失（ ）は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間（自平成29年4月1日 至平成29年12月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	建設事業	製品販売 事業	情報システ ム事業	不動産賃貸 事業	合計	調整額 （注）1	四半期連結 損益計算書 計上額 （注）2
売上高							
外部顧客への売上高	14,085,593	2,467,334	176,955	35,543	16,765,425	-	16,765,425
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	16,626	72,373	103,210	192,209	192,209	-
計	14,085,593	2,483,960	249,328	138,753	16,957,635	192,209	16,765,425
セグメント利益又は 損失（ ）	1,752,421	95,399	7,436	92,917	1,933,301	778,730	1,154,571

（注）1．セグメント利益又は損失（ ）の調整額 778,730千円には、セグメント間取引消去 21,174千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 757,556千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2．セグメント利益又は損失（ ）は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	9円36銭	18円6銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	330,778	702,477
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	330,778	702,477
普通株式の期中平均株式数(千株)	35,333	38,887
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	9円26銭	17円80銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	388	567
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 当社は、平成28年10月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

2【その他】

平成29年11月2日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....97,267千円

(ロ) 1株当たりの金額.....2円50銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成29年12月1日

(注) 平成29年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月8日

株式会社ビーアールホールディングス
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松嶋 敦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川畑 秀和 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ビーアールホールディングスの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ビーアールホールディングス及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。